

1 平成21年度第一回愛知県生活習慣病対策協議会に出された意見の措置状況について

意見・要望	対 応
<p>○市町村計画では中間評価のよかった点や結果を整理してほしい。また、いろいろな判断ができるので、評価結果の市町村による違いはあるのかについても知りたい。</p>	<p>市町村計画の目標設定は、各団体の特性や地域性により様々であり、中間評価結果についても、改善項目を見ても80%~10%と市町村の評価は分かれています。県としては、地域の特性を活かした市町村の計画推進をサポートするとともに、技術的支援を行うことにより、県下全域での水準を高めてまいりたいと考えております。</p>
<p>○女性のがんは大きな問題である。若年者であり、社会貢献度の高い人が多い。</p>	<p>女性のがん対策に重点をおいた国の委託事業「女性の健康支援対策事業」による「女性の健康づくり応援フェア」を開催予定です。また、インターネットサイトやリーフレットによる年齢のターゲットを絞ったがんの普及啓発を実施していきます。さらに、保険会社など企業との連携による普及啓発や緊急雇用事業費を活用したキャンペーン、子宮頸がん・乳がんの市町村検診が一定年齢の女性にクーポン券で無料となる女性特有のがん検診推進事業の円滑な実施の支援など、総合的な対策を講じています。</p>
<p>○がん登録、検診事業をしっかりやる予算化が大切である。</p>	<p>がん登録については、21年度からがんセンター研究所にがん情報研究室を設置し、地域がん登録の専従職員を配置するなど実施体制の充実を図っています。また、がん検診については、市町村検診の精度向上に資するため精度管理委員会を開催するとともに、検診従事者に対する講習会を開催し検査技術の向上を図っていますが、これらについては所要の予算を引き続き確保しているので、しっかりと進めてまいります。</p>

<p>○受動喫煙について地方自治体が神奈川県のようにペナルティーを作るべきだ。</p>	<p>厚生労働省は、本年2月中に「受動喫煙対策」を強化し、特に官公庁、病院での禁煙を求めていくと伺っております。本県におきましても、国の指導に従い各種の受動喫煙対策を行ってまいります予定でございます。</p>
<p>○地域職域連携推進協議会が部会化され、集められたデータをうまく分析するという方向にむかえると、このシステム変更は非常にいいのではないか。次の段階に進んで欲しい。</p>	<p>部会を3回開催する内、2回を専門会議として位置づけ、特定健診・特定保健指導の専門技術的な検討協議を実施し、その結果については、迅速に市町村等、関係機関に還元しています。</p> <p>また、本年度は、緊急雇用制度を活用して、ITシステム開発会社と契約し、衛生研究所とともに特定健診・特定保健指導のデータベースを作成中です。</p> <p>今後は、このデータベースに、御協力をいただいた医療保険者からのデータを投入し、集積、分析・評価を実施することにより、県民の健康課題を明確にし、効果的な健康づくり施策の推進に役立ててまいります。</p>
<p>○生活習慣病の対策を進めるには、医師会、歯科医師会のみならず、薬剤師会、栄養士会とも連携をとっていく必要がある。</p>	<p>御意見のとおり、これまで各団体と連携を密にし、生活習慣病対策を進めてまいります。</p>
<p>○学童期メタボリック対策のような事業では、教育委員会との連携が必要である。</p>	<p>本事業については、学童を対象としているため、本県教育委員会と意見交換しながら、事業を進めています。</p> <p>また、委託先である碧南市においても、学校保健にかかるため市の教育委員会に事業への参加を求め、健診後の保健指導は、保健室での個別相談を行いつつ事業を進めています。</p>

<p>○最終評価の調査におけるアンケートの回収率が低いので対策を立てるべきである。</p>	<p>本年度、生活習慣関連調査を実施するにあたり、調査票送付時に、「知事のあいさつ」を封入したり、返信用封筒のあて先を県庁にするなどの配慮を行ったところ、回収率は、本年は48.1%でありました。(前回平成16年度38.9%)</p>
<p>○循環器疾患では、発生率がわからない。最終評価では、システムの構築をしてほしい。</p>	<p>現在の循環器疾患登録事業では、義務化等はされておらず、届出件数も7千件弱にとどまっています。</p> <p>今後、特定健康診査の結果の分析過程から循環器疾患についても把握していくことになる予定ですが、特定健康診査受診者の数(母数)が分かるため、発生率についての把握は概ね可能となります。</p>